■令和6年度施策評価及び外部点検シート（第２次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）
基本目標5：ブランド糸島で活気あふれるまちづくり　　政策1：農林水産業の振興　　施策①：農林水産業の活性化

【施策評価】

通し番号	施策統括課	施策統括部	関係課	R5事業数	R5決算額（千円）	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状（R1）	R5実績	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】 施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	R7以降の事業の方向性
32	水産林務課	農林水産部	農地政策課、農業振興課	23	707,262	89	農業就業人口１人当たりの農業産出額	万円	536.5	670.4	562.6	569.1	575.6	119%	100.0%	70%	B	【指標の達成度の理由】 ・農業　　➢各種施策の推進により、農地の集約化、経営の効率化が進み1人当たりの農業生産額は向上した。 ・林水産業　➢各種事業の推進により、昨年度（Ｒ４）及びコロナ禍前の水準（Ｒ１）を上回ることができた。一方で、少なからず残るコロナ禍の影響から、年度計画数値には達することができなかった。 【今後の方向性】 〇農林水産業は、担い手・後継者の確保による持続可能でかつ発展的な振興策を講じる必要がある。そのためには、作業の省力化と生産性の向上によるコスト削減と、生産物の消費拡大や適正価格での販売による収入増の両面を推進し、安定経営を確保することが重要である。 ・農業　　➢燃料、資材、肥料及び飼料等の価格高騰等への対策を講じつつ、農業用施設の省力化、省エネ化等により生産の効率を高め、生産コストの低減と安定した農業経営の確立を図る。 ・林業　　➢林業施業経費の低減に向け支援策を講じつつ、伊都山燦への木材搬出量増加に向けた事業を創出する。 ・漁業　　➢生産基盤整備と漁業者コスト低減のための支援策を講じ、消費拡大のための振興策を進める。	成果上昇、コスト維持
						90	木の駅「伊都山燦」の木材集荷量	t	5,718	6,322	10,000	11,000	12000	63%	9.6%				
						91	漁業１経営体当たりの水揚金額	万円	589	677.8	632.2	643.0	653.8	107%	100.0%				

【事務事業評価】

歳出科目（R5決算）				事業３名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要（対象、手段、目的、成果）	活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R5計画	R6計画	目標値（終期）	R5達成率（%）	R3決算	R4決算	R5決算	R6計画	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
款	項	目	事業２名																					
6	2	1	耕作放棄地対策事業費	耕作放棄地対策事業（実計）	農地政策課	平成25年度	令和8年度	一般会計	対象 農業者 手段 耕作放棄地の再生利用に要する経費を補助する。 目的 農地の有効利用を図るため、耕作放棄地の再生利用の取組を支援する。 成果 耕作放棄地の農地への再生利用 【平成30年度実績】　補助金交付件数　16件　耕作放棄地の再生件数　10件 耕作放棄地の再生面積　4.5ha 【平成31年度実績】　補助金交付件数　12件　耕作放棄地の再生件数　6件 耕作放棄地の再生面積　1.7ha 【令和２年度実績】　補助金交付件数　4件　耕作放棄地の再生件数　5件 耕作放棄地の再生面積　3.8ha 【令和３年度実績】　補助金交付件数　4件　耕作放棄地の再生件数　1件 耕作放棄地の再生面積　0.4ha 【令和４年度実績】　補助金交付件数　4件　耕作放棄地の再生件数　4件 耕作放棄地の再生面積　1.5ha 【令和５年度実績】　補助金交付件数　3件　耕作放棄地の再生件数　3件 耕作放棄地の再生面積　0.8ha	耕作放棄地の再生面積	28	29	30	35	33	38	86.2	703	612	188	1,000	A	規模拡大を希望する新規就農者等の新たな担い手が、耕作放棄地の再生に寄与している。 年間４ヘクタール程度の再生を見込んでいたが、再生に費やすまでの労力がないことなどが要因で、再生目標に達しない結果となった。	89
6	2	3	担い手育成対策事業費	農業経営持続化支援事業（実計）	農業振興課	令和3年度	令和5年度	一般会計	対象： 農産物を販売し（予定含む）、所得向上等を目標とする農業者・団体 手段： 販売農家に対する、農業用機械購入や施設整備等に係る費用の支援や調査研究等に係る費用の支援 【補助対象】 ①経営改善事業（農業用機械購入、農業用施設整備・改修） ②調査研究事業（農業の諸問題を解決するための調査研究） ③スマート農業推進事業（ICTを活用した省力化等機器等の導入） 【補助率】 ①②　1/2以内（上限50万円、中古・改修：上限30万円） ③　1/2以内（上限100万円） 目的 小規模農家、高齢農家等を含む農業者の生産コスト削減の支援や農業に係る課題解決の調査研究等の支援を行うことにより、所得の向上、規模拡大、営農継続につなげ、糸島農業の担い手の確保と耕作放棄地の発生防止を図る。 【令和５年度実績】 小規模農業者を含む106件を支援し、営農継続に資することが出来た。 ①経営改善事業　　100件（トラクター、農業用ハウス改修等） ②スマート農業推進事業　　6件（自動操舵システム等） 【Ｒ３～Ｒ５実績】 小規模農業者を含む249件を支援し、営農継続に資することが出来た。 ①経営完全事業　　228件（トラクター、農業用ハウス改修等） ②スマート農業推進事業　　21件（自動操舵田植機等）	補助受給者数（延べ経営体）	71	72	106	92	75	260	115.2	27,267	35,231	40,944	35,000	A	目標を大きく超える事業実績となっており、農業者の経営持続に資すことが出来ている。	89

【事務事業評価】

歳出科目（R5決算）				事業3名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R5計画	R6計画	目標値（終期）	R5達成率（%）	R3決算	R4決算	R5決算	R6計画	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、 施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
款	項	目	事業2名																					
6	2	3	農業振興地域整備計画事業費	農業振興地域整備計画策定事業（実計）	農業振興課	令和4年度	令和5年度	一般会計	対象 市民 手段 ・農業振興地域の整備に関する法律に基づく基礎調査及び農用地利用計画図等の作成を委託 ・基礎調査のための農家アンケートを実施 目的 農業振興地域の整備に関する法律第12条の２及び第13条により農業振興地域整備計画に関する基礎調査及び農業振興地域整備計画の変更に伴う業務を行うことで、農業の健全な発展を図るとともに、資源の合理的な利用に寄与する。 成果 令和4年度は2,202件を対象に農家アンケートを実施。997件回答（回答率45.3%） 現状の農用地区域図や耕作放棄地分布図等の作成。 令和5年度は農用地利用計画図、農業振興地域整備計画及び付図を作成。	進捗率	－	50.0	100.0	100.0	－	100.0	100.0	－	4,445	3,525	－	A	計画策定事業を予定どおり完了している。	89
6	2	3	中山間地域対策事業費	中山間地域等直接支払事業（実計）	農業振興課	平成27年度	令和６年度	一般会計	対象 農業者団体（集落組織） 手段 中山間地域等の条件不利地域（傾斜地等）と平地とのコスト差（生産費の差額相当分）を支援 目的 中山間地域の多面的な機能を維持するために、集落で取組む農業生産活動に対する直接的な支援 ・10a当りの交付単価 田　急傾斜：21,000円（1/20以上）　緩傾斜：8,000円（1/100以上） 畑　急傾斜：11,500円（15°以上）　緩傾斜：3,500円（　8°以上） 成果 条件不利地域である中山間地域の農業生産活動支援を通し、19集落の全てで営農を継続され、の耕作地の多面的機能の維持に資することが出来た。 【令和５年度実績】 【取組集落】19集落（協定参加者　411人） 【交付額】41,689,033円　【交付対象面積】216.2ha ・内訳　田：185.7ha（85.9%）、畑：30.5ha（14.1%） 【令和４年度実績】 【取組集落】19集落（協定参加者　487人） 【交付額】41,809,238円　【交付対象面積】225.3ha ・内訳　田：189.9ha（84.3%）、畑： 35.4ha（15.7%）	集落協定の締結数	18	19	19	19	19	19	100.0	40,453	41,809	41,689	43,000	A	計画どおりに実施されており、取組み実施の全集落で農業が維持されている。	89

【事務事業評価】

歳出科目（R5決算）				事業３名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R5計画	R6計画	目標値（終期）	R5達成率（%）	R3決算	R4決算	R5決算	R6計画	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
款	項	目	事業２名																					
6	2	6	土地改良事業関係費	市営土地改良事業（実計）	農地政策課	平成24年度	令和7年度	一般会計	対象 農業者（農業用施設利用者） 手段 農業用施設の老朽化及び破損による地元要望に伴い、土地改良施設維持管理適正化事業を活用し、農業用施設（水路、井堰等）の修繕工事を行う。 補助率　国30%、県30%、市40% 実施時期　負担額を5年間に分割し毎年積み立て、5年間のうち適正な時期に工事を実施する。 目的 耐用年数経過した大型農業用施設の更新には工事費がかかるため、補助事業を活用し整備を実施する。 成果 【令和２年度実績】適正化事業4地区（負担金支出）内、1地区工事実施 【令和３年度実績】適正化事業3地区（負担金支出） 【令和４年度実績】適正化事業3地区（負担金支出）内、１地区工事実施 【令和５年度実績】適正化事業3地区（負担金支出）内、１地区工事実施	土地改良関連施設の整備実施個所累計	11	12	12	13	13	14	92.3	678	6,400	3,095	459	A	概ね計画どおりに実施されており、土地改良施設の適正な維持管理がなされている。	89
6	2	6	多面的機能支払交付金事業費	多面的機能支払交付金事業（実計）	農地政策課	平成29年度	永年	一般会計	対象 農地及び農業用水等の施設を管理する組織 手段 地域との協働による農地・農業用水等の施設の保全管理を進めるため、活動団体に対し、国（50%）、県（25%）、市（25%）が負担金を合わせ、市から事業費として各団体へ交付金を支払う。 目的 近年の農業は、農村の高齢化や混住化が進行し、農地や農業用水等の資源をこれまでどおり適切に保全管理していくことが困難になってきている。そのため、地域住民が一体となって農地や農業用水等の資源を環境や景観に配慮しながら保全管理していく。 成果 【令和２年度実績】 令和２年度に１組織を追加し、現在81団体が取り組んでいる。 【令和３年度実績】 令和３年度は１組織活動を取りやめたため、現在80団体が取り組んでいる。 【令和４年度実績】 令和４年度は80団体が取り組んでいる。 【令和５年度実績】 令和５年度は80団体が取り組んでいる。	地域が保全管理する農地面積	3,266	3,226	3,242	3,226	3,242	3,909	100.5	148,585	153,424	149,906	157,759	A	概ね計画どおりに実施されており、多くの団体で引き続き取り組みが行われる見込みである。	89
6	2	6	農業施設整備事業費	農業施設整備市単独事業（実計）（農道・ため池等AP）	農地政策課	平成30年度	永年	一般会計	対象 農業者（農業用施設利用受益者） 手段 農業用施設の老朽化及び破損による地元要望に伴い、市単独費にて農業用施設（水路、井堰等）の改良工事を行う。 目的 農業生産者の高齢化や、近年の集中豪雨に対し、安全に作業ができるように、水路及び板堰等の改良を行う。 成果 農業用施設の維持管理に係る労力の軽減ができた。 【令和３年度実績】 整備実施箇所15箇所 【令和４年度実績】 整備実施箇所19箇所 【令和５年度実績】 整備実施個所18個所	整備実施箇所累計	152	171	189	186	203	203	101.6	13,570	16,852	15,905	16,000	A	予算の範囲内での工事には限りがあり、全ての要望には応えられていないが、おおむね計画どおりに実施できている。	89

【事務事業評価】

歳出科目（R5決算）				事業３名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R5計画	R6計画	目標値（終期）	R5達成率（%）	R3決算	R4決算	R5決算	R6計画	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、 施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
款	項	目	事業２名																					
6	2	6	農業施設整備事業費	農村環境整備事業（実計）（ため池等AP）	農地政策課	平成30年度	永年	一般会計	対象 農業者（農業用施設利用受益者） 手段 県単補助事業（補助４割）による農業用施設（水路、溜池、井堰等）の改良工事を行う。 目的 農村生活環境の改善のため、溜池及び農業用排水路等の農業用施設の整備改善を行う。 成果 農業用施設維持管理労力の軽減 【令和３年度実績】 整備実施箇所５箇所　　水路１箇所、井堰４箇所 【令和４年度実績】 整備実施箇所５箇所　　水路２箇所、井堰２箇所、ため池１箇所 【令和５年度実績】 整備実施個所５個所　　水路３個所、井堰１個所、ため池１個所	整備実施箇所累計	47	52	57	57	59	59	100.0	16,624	18,426	19,958	25,046	A	予算の範囲内での工事には限りがあり、全ての要望には応えられていないが、おおむね計画どおりに実施できている。	89
6	2	6	農業施設整備事業費	防災重点農業用ため池防災対策推進事業（実計）	農地政策課	令和3年度	令和12年度	一般会計	対象 ため池下流側住民 手段 防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法に基づき、定額補助を活用し、計画的・効果的に劣化状況評価及び地震・豪雨耐性評価を進める。 補助率　国100% 実施時期　令和３～７年度　劣化状況評価　135箇所 令和３～12年度　地震・豪雨耐性評価　33箇所 目的 防災重点農業用ため池の決壊による水害その他の災害から市民の生命及び財産を守るため、防災重点農業用ため池に係る対策等の集中的かつ計画的な推進を図る。 成果 【令和３年度成果】劣化状況評価　30箇所　地震・豪雨耐性評価　７箇所 【令和４年度成果】劣化状況評価　30箇所　地震・豪雨耐性評価　６箇所 【令和５年度政課】劣化状況評価　30個所　地震・豪雨耐性評価　５個所	劣化状況評価（地震・豪雨耐性評価）	37	73	108	109	144	168	99.1	62,822	17,502	46,278	71,500	A	概ね計画どおりに実施できているが、調査の結果、耐震性等を満たさないため池が多数報告されており、対策が必要である。	89
6	2	6	農業施設整備事業費	農業用ため池ハザードマップ整備事業（実計）	農地政策課	令和1年度	令和7年度	一般会計	対象 ため池下流側住民 手段 防災重点農業用ため池を決壊した場合の緊急避難経路や避難場所を示したハザードマップを作成、公表する。 補助率　100% 実施時期　令和1年度～令和7年度　147か所 目的 防災重点農業用ため池が決壊した場合、迅速な避難行動につなげるための情報提供を目的とする。 成果 令和1年度　3か所作成、公表 令和2年度　67か所作成、公表 令和3年度　15か所作成、公表 令和5年度　20か所作成、公表	ため池ハザードマップ公表数	15	0	20	20	21	147	100.0	16,500	0	17,820	18,900	A	概ね計画どおりに実施できており、このまま全箇所公表する予定である。	89

【事務事業評価】

歳出科目（R5決算）				事業３名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R5計画	R6計画	目標値（終期）	R5達成率（%）	R3決算	R4決算	R5決算	R6計画	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
款	項	目	事業２名																					
6	2	6	農業施設整備事業費	大塚溜池整備事業（実計）	農地政策課	令和4年度	令和11年度	一般会計	対象 農業生産者及びため池周辺住民 手段 大塚溜池洪水吐下流水路（L=160m）及び大塚溜池北側護岸（L=230m）を防災減災対策事業（新設）を活用し、整備を実施する。 補助率（国50%：県20%：市30%） 実施時期　令和４年度用地測量、測量設計 令和５年度　洪水吐下流水路工事 令和６年度　ため池北側護岸工事 令和７年度　ため池北側護岸工事 目的 農業用ため池の改修を行い、農用地、農業用施設の災害の発生を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図るとともに、ため池周辺住民の安全や施設が安全に利用できるよう図る。 成果 【令和４年度成果】用地測量、測量設計 【令和５年度政課】洪水吐下流水路改修工事	整備実施箇所累計	0	0	1	1	1	2	100.0	0	9,639	52,708	53,243	A	令和５年度に予定していた洪水吐下流水路の改修工事が完了したため実績を１とした。	89
6	2	6	農業施設整備事業費	排水機場遊水池浚渫事業（実・起）	農地政策課	令和4年度	令和6年度	一般会計	対象 農業者及び排水機場流域住民 手段 緊急浚渫推進事業債を活用し、市単独事業により排水機場遊水池の堆積した土砂の浚渫を行う。 目的 排水機場遊水池の堆積した土砂の浚渫し、排水機場の排水能力を確保することで、農地及び住宅地の浸水対策の向上を図る。 成果 【令和４年度成果】　現地測量 【令和５年度実績】　浚渫工事（一部）	整備実施箇所累計	0	0	0	0	1	1	0.0	0	4,704	27,227	93,000	E	令和５年度に計画していた工事は完了した。指標が個所数１であるため評価がＥとなったが、計画どおり令和６年度に完了予定である。	89
6	2	7	普通作振興費	水田農業担い手機械導入支援事業（実計）	農業振興課	平成21年度	令和６年度	一般会計	対象 認定農業者、農業者団体、農業生産法人、農業協同組合など 手段 米・麦・大豆の生産のための高性能農業機械の導入経費に対する補助 【補助率】1/2以内 【財　源】県費：1/3以内、市費：1/6以上 目的 米・麦・大豆づくりと併せ、生産コスト低減に取り組む担い手農家を育成するとともに、地域農業の担い手としての経営の安定を図る。 成果 高性能機械の導入により、事業実施主体の生産コスト低減に寄与することができた。 【令和５年度実績】 事業実施主体数：６件（ｺﾝﾊﾞｲﾝ３件、田植機１件、ﾄﾗｸﾀｰ１件、乗用管理機１件を導入） 【令和４年度実績】 事業実施主体数：４件（ｺﾝﾊﾞｲﾝ、田植機、ﾌﾞｰﾑｽﾌﾟﾚｲﾔｰなどを導入）	新規事業実施主体数　※補助交付件数	8	4	6	4	5	11	150.0	31,699	24,342	37,519	47,518	A	目標を超える導入実績を達成しており、担い手農家の育成経営安定に資することが出来ている。	89

【事務事業評価】

歳出科目（R5決算）				事業３名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R5計画	R6計画	目標値（終期）	R5達成率（%）	R3決算	R4決算	R5決算	R6計画	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
款	項	目	事業２名																					
6	3	2	森林再生プロジェクト事業費	森林再生プロジェクト事業（実計）	水産林務課	平成25年度	令和6年度	一般会計	対象 山林所有者、林業従事者 手段 貯木場「伊都山燦」の運営、間伐材等搬出補助金の交付、地産材活用推進員の採用、広域基幹林道沿線の土地活用（展望所整備）、市有林の計画的整備により事業を実施している。 目的 主伐や間伐による木材の搬出・集荷・供給のしくみの構築及び植林・育林・除伐・間伐・主伐の森林施業サイクルの復活により、働く場の確保と林業従事者の所得向上を図り、林業振興と森林保全に寄与する。 成果 森林経営計画による森林整備（搬出間伐など）などの事業の推進により、貯木場「伊都山燦」の木材取扱量が年々増加している。 【令和５年度実績】　木材集荷量　6,322.12㎥ 【令和４年度実績】　木材集荷量　5,904.71㎥ 【令和３年度実績】　木材集荷量　7,712.52㎥	貯木場での間伐材等取扱量	7,713	5,905	6,322	10,000	10,000	12,000	63.2	7,624	8,119	8,626	13,400	B	森林経営計画による森林整備（搬出間伐など）を進めた結果、森林施業のしごとづくりや安定的な木材供給などにより、林業振興の活性化に寄与している。	90
6	3	2	林道新設改良事業費	林道改良事業（実計）	水産林務課	令和元年度	令和12年度	一般会計	対象 林業従事者、市民（観光客） 手段 福岡県林道改良事業補助金を活用し、林道の舗装工事・改良工事を実施する。 目的 市内の林道は森林施業に多く利用されているが、未舗装部分が半分あり、降雨後は路面浸食により通行に支障が生じるため、舗装工事・改良工事を行う。 成果 【令和5年度実績】 県の補助事業を活用し、水無1線道路改良工事（L=820m）、一の原線舗装工事（L=400m）を実施した。	舗装済延長	33,218	33,218	34,438	34,450	34,438	36,221	100.0	8,962	20,434	18,778	7,500	A	木材搬出の効率化を図るため、林内路網整備は必要であり、観光などで市民も利用する道路でもあることから、安全な通行を確保するため、継続すべき事業である。	90
6	3	2	広域基幹林道開設事業費	広域基幹林道開設事業（道整備交付金・地域活性化事業）（実計）	水産林務課	平成5年度	令和6年度	一般会計	対象 林業従事者 手段 ・県営林道開設事業に対して市が負担金として負担する。 ・用地購入は県費補助事業として市が実施する。 ・立木補償費は県からの受託事業で市が実施する。 目的 森林の保全並びに林業施業の省力化を図るため、広域基幹林道を軸とした林道のネットワーク化を推進する。 成果 令和５年度末で第３雷山浮嶽線が開通し、開設延長は、L=19,170mとなった。 【令和５年度実績】 県営林道開設事業による第３雷山浮嶽線の開設工事（L=68m）について、完成した林道用地測量を実施した。	開設延長	18,785	19,102	19,170	19,181	0	19,170	99.9	25,887	2,851	3,385	2,891	A	木材搬出の効率化を図るため、林内路網整備は必要であり、観光などで市民も利用する道路でもあることから、安全な通行を確保するため、継続すべき事業である。	90

【事務事業評価】

歳出科目（R5決算）				事業３名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R5計画	R6計画	目標値（終期）	R5達成率（%）	R3決算	R4決算	R5決算	R6計画	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
款	項	目	事業２名																					
6	4	2	その他水産振興事業費	水産業振興補助金事業（実計）	水産林務課	平成22年度	令和6年度	一般会計	対象 糸島漁業協同組合 手段 定着生物で販売価格の高い種苗放流を支援する。 目的 所得率の高い水産資源の確保により、後継者育成を図るとともに豊かな食の維持につなげる。 成果 つくり育てる漁業の振興 【令和５年度実績】 種苗放流事業　7,852,713円 クルマエビ　20万尾、 ヨシエビ　10万5千尾、 クロアワビ　6万1千個、 赤ウニ　3万8千個の放流に対し補助。 種苗放流等事業補助金　3,000,000円	稚貝・稚魚の放流種類	5	4	4	6	6	6	66.7	3,000	3,000	3,000	3,000	B	稚魚や稚貝の放流を続けることで水産資源を確保し、漁業者の所得向上を図るとともに、市民に安全でおいしい魚介類を届けることで、豊かな食の維持につなげている。	91
6	4	2	水産多面的機能発揮対策事業費	水産多面的機能発揮対策事業（実計） 水産多面的機能発揮対策事業（事務費分）（実計）	水産林務課	平成22年度	令和7年度	一般会計	対象 糸島磯根漁場保全協議会 手段 水域の監視（監視活動）や藻場の保全（モニタリング、食害生物の除去、海藻の種苗投入、母藻の設置、多面的機能の理解・増進を図る取組）活動を支援する。 目的 水産業および漁村は、市民に安全で新鮮な水産物を安定的に提供する役割に加え、水域の監視・海難救助による市民の生命・財産の保全等、市民に対して種々の多面的機能を提供する役割を担ってきた。 しかし、高齢化と漁村人口の減少等により、その役割に支障が生じているため、多面的機能が将来にわたって発揮するための活動を推進する。 成果 藻場機能の維持・回復 【令和５年度実績】 水域の監視（監視活動）、藻場の保全（母藻の設置、食害生物の除去、モニタリング）活動を支援。 水産多面的機能発揮対策事業補助金　840,000円 事務費　182,399円（消耗品費 161,399円、燃料費 21,000円）	食害生物の駆除数	71,000	68,000	52,000	63,500	54,000	44,000	81.9	1,022	1,021	1,023	1,023	A	食害生物などの影響で減少した藻場再生の継続、産卵や稚魚の成育の場の確保により、海の環境保全及び漁業者の所得向上を図り、市民に安全でおいしい魚介類を届けることで、豊かな食の維持につげている。	91
6	4	2	その他水産振興事業費	福岡県水産業振興対策事業（実計）	水産林務課	平成22年度	令和8年度	一般会計	対象 糸島漁業協同組合 手段 共同利用施設の整備を支援する。 目的 作業の効率化、安全性の確保などによる漁労環境の改善とコストの削減による所得の向上を図り、漁業を魅力ある職業への転換を進めるため共同利用施設を整備する。 成果 安全で、効率的な漁労環境の整備 【令和５年度実績】 船越漁港　漁具倉庫の整備 船越漁港　鮮魚運搬トラックの整備 総事業費　18,960,780円（うち補助対象事業費 17,055,000円） 県　8,442,000円（福岡県水産業振興対策事業費補助金） 市　3,674,000円（水産業振興対策事業補助金） 漁協　6,844,780円	整備した施設	33	36	38	38	40	45	100.0	5,898	5,233	3,674	5,032	A	共同利用施設の整備により、作業の効率化、安全性の確保などによる漁労環境の改善とコスト削減による所得の向上を図り、漁業を魅力ある職業へと転換するとともに、後継者育成にもつなげている。	91

【事務事業評価】

歳出科目（R5決算）				事業3名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R5計画	R6計画	目標値（終期）	R5達成率（%）	R3決算	R4決算	R5決算	R6計画	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
款	項	目	事業2名																					
6	4	2	水産環境整備事業費	魚礁設置事業（補・実・起） 魚礁設置事業（単・実）	水産林務課	平成29年度	令和5年度	一般会計	対象 漁業者（糸島漁業協同組合） 手段 水産基盤整備事業補助金（国・県）を活用し、鋼製魚礁を整備する。 目的 糸島沿岸域に鋼製魚礁を設置することで、魚類の生息場の確保ならびに資源の増大を図り、もって漁家所得の向上と経営の安定化に資する。 成果 漁業資源の確保 【令和５年度実績】 姫島沖に鋼製魚礁を４基設置 魚礁設置工事　34,980,000円（うち補助対象事業費 32,300,000円） 国　（水産環境整備事業補助金：6分の3）　16,150,000円 県　（県水産基盤整備事業補助金：6分の2）　10,766,000円 漁協（市農漁業用施設工事分担金徴収条例：20分の1）403,000円 起債（公共事業等債：90%）　4,600,000円 市一般財源　3,061,000円	魚礁の設置数	4	4	4	4	終了	4	100.0	26,544	30,542	34,980	0	A	令和５年度までの５ヶ年で鋼製魚礁を20基設置し、魚類の生息場の確保と資源の増大を図ったことで、漁家所得の向上と経営の安定化に寄与した。	91
6	4	2	水産物供給基盤機能保全事業費	漁場施設機能保全事業（補・実・起・AP） 漁場施設機能保全事業（単・実・AP）	水産林務課	令和3年度	令和6年度	一般会計	対象 漁業者（糸島漁業協同組合） 手段 国・県の補助事業、起債事業を活用し、漁場施設の保全工事について計画的に実施する。 目的 福吉漁場消波提は、老朽化（長年の波浪）により天端高不足、断面不足が生じ、越波等によりカキ養殖等の施設が流される事態となっており、その解消のために保全工事を実施する。 成果 【令和５年度実績】 消波ブロック設置 L=52m 福吉漁場消波堤保全工事　77,495,000円（うち補助対象事業費 77,490,000円） 国　（水産物供給基盤機能保全事業費補助金：6分の3）　38,745,000円 県　（県水産基盤整備事業補助金：6分の2）　25,830,000円 漁協（市農漁業用施設工事分担金徴収条例：20分の1）　646,000円 起債（公共事業等債：90%）　11,000,000円 市一般財源　1,274,000円	消波ブロック保全施工延長	0	51	103	115	135	135	89.6	2,795	85,095	77,495	56,510	A	漁場消波提の天端高・断面不足を補うことで漁場施設の保全を図ることができており、将来の糸島の漁業振興に欠かせない事業となっている。	91
6	4	3	姫島漁港整備事業費	漁村再生交付金事業（補・実・起）（漁港AP） 漁村再生交付金事業（単・実）（漁港AP）	水産林務課	令和4年度	令和7年度	一般会計	対象 漁業者（糸島漁業協同組合） 手段 国・県の交付金事業、起債事業を活用し、漁港施設の改修工事を実施する。 目的 姫島漁港港内への侵入波を軽減するため、南防波堤と東防波堤に新たに消波ブロックを設置し、港内の静穏度を確保する。 成果 【令和５年度実績】 消波ブロック設置 L=60m 姫島漁港東防波堤改良（消波工）工事他73,095,000円（うち補助対象事業費72,578,000円） 国　（農山漁村地域整備交付金：10分の6）　43,547,000円 県　（県漁港関係交付金事業費交付金：100分の5）　3,629,000円 漁協（市農漁業用施設工事分担金徴収条例：20分の1）　1,295,000円 起債（公共事業等債：90%）　21,600,000円 市一般財源　3,024,000円	施設の施工延長	0	0	60	60	70	80	100.0	0	6,423	73,095	85,500	A	新たに消波ブロックを設置することで侵入波を軽減し、港内の静隠度を確保することができており、漁労作業の安全性の確保につながる事業となっている。	91

【事務事業評価】

歳出科目（R5決算）				事業３名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R5計画	R6計画	目標値（終期）	R5達成率（%）	R3決算	R4決算	R5決算	R6計画	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、 施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
款	項	目	事業２名																					
6	4	3	漁港改修等事業費	漁港等施設改修事業（県）（実計）（漁港AP） 漁港等施設改修事業（市）（実計）（漁港AP）	水産林務課	令和5年度	令和7年度	一般会計	対象 漁業者（糸島漁業協同組合） 手段 福岡県水産関連事業費補助金を活用し、漁港施設の改修工事を実施する。 目的 船越漁港は年間を通して南風を受けやすく、台風等の時化においては、南護岸に隣接する船揚場（クレーン架台）利用時の陸上作業の安全性が確保されていないため、防風柵を整備することにより、強風の影響を低減させ、就労環境の改善を図る。 成果 【令和５年度実績】 防風柵設置 L=65.5m 船越漁港防風柵設置工事他26,444,000円（うち補助対象事業費 21,800,000円） 県 （県漁港等施設改修事業費補助金：2分の1） 10,900,000円 漁協（市農漁業用施設工事分担金徴収条例：20分の1） 573,000円 市一般財源 14,971,000円	整備した施設	0	0	1	1	2	3	100.0	0	0	26,444	17,800	A	防風柵の設置により船揚場利用時の安全性を確保しており、漁労作業の安全性の確保につながる事業となっている。	91

■令和6年度施策評価及び外部点検シート（第２次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）
基本目標5：ブランド糸島で活気あふれるまちづくり　　政策1：農林水産業の振興　　施策②：農林水産物のブランド強化

【施策評価】

通し番号	施策統括課	施策統括部	関係課	R5事業数	R5決算額（千円）	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状（R1）	R5実績	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】 施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	R7以降の事業の方向性
33	農業振興課	農林水産部	水産林務課、ブランド政策課	2	3,574	92	市内直売所の売上額	億円	62	62	64	64.5	65	97%	0.0%	6.7%	E	【指標の達成度の理由】 市民満足度調査では、糸島産農林水産物の購入意欲が低下しているという結果となっている。市内直売所の売上は目標には達していないが、コロナ禍前の水準まで回復することができている。 【今後の方向性】 農林水産物の販路拡大や流通体系の確立、直売所における農林水産物の売上向上とともに、市民の地産地消に対する意識の醸成より積極的に図ることで地産地消の推進に引き続き取組み、糸島ブランドを活かした農林水産物の販売促進、消費拡大を図る。 【農業】 市内直売所の連携強化や活性化、ＰＲすることにより、糸島産農産物の売上向上を図るとともに、学校給食や飲食店などでの利用を促進する。 【林業】 糸島産材活用協議会の活性化と、森林環境譲与税を活用した地産材建築支援事業を推進し、糸島産木材の販売を促進する。 【水産業】 糸島産水産物のＰＲ、キャンペーン等を継続実施し、糸島産水産物の認知度向上を図り、地域内消費拡大につなげる。	成果上昇、コスト維持
						93	地産地消を意識し、糸島産の農林水産物を積極的に購入している市民の割合（市民満足度調査）	%	73.1	61.2	76.4	77.2	78	80%	0.0%				
						94	糸島ブランド木材利用建物の建築棟数（累計）	棟	10	15	25	30	35	60%	20.0%				

【事務事業評価】

歳出科目（R5決算）				事業３名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R5計画	R6計画	目標値（終期）	R5達成率（%）	R3決算	R4決算	R5決算	R6計画	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
款	項	目	事業２名																					
6	2	3	700	直売所活性化事業（実計）	農業振興課	平成26年度		一般会計	対象 市内の複数の農林水産業者が出荷した糸島産の農林水産物及びその加工品を中心に組織的に共同で販売する有人の施設で、年間を通じて開設しているもの（直売所） 手段 (1)対象事業 ア　イベント開催事業　自主的にイベントを開催する事業 イ　機能拡充事業　直売所の魅力を増進させ、販売額の向上に資すると認められる事業 (2)補助率など ア　イベント開催事業　２分の１以内：１事業当たり10万円 イ　機能拡充事業　２分の１以内：１事業当たり30万円 目的 直売所施設の充実やイベント等の開催を支援することで、糸島産農林水産物の魅力を発信する場である直売所の活性化を推進する。 成果　令和5年度市内直売所売上：62億2110万円 【令和5年度実績】 1件：30,000円 補助件数と支給総額（過去３年度） ・令和2年度実績　5件：959,000円 ・令和3年度実績　1件：100,000円 ・令和4年度実績　3件：894,000円	補助件数（延べ）	19	22	23	30	30	30	76.7	100	894	30	1,500	B	活動計画は未達成だが、直売所の売上額は、前年より2.1億円増加しコロナ禍前の水準に回復している。 今後も糸島産の農林水産物の魅力を発信するためには、継続的な支援を行うことが重要であると考えている。	92
6	4	2	その他水産振興事業費	離島漁業再生支援交付金事業（実計）	水産林務課	令和2年度	令和6年度	一般会計	対象 漁業者（姫島集落） 手段 姫島集落で計画されている種苗放流事業、高鮮度処理、商品開発の取組みを支援することにより、離島漁業の活性化と生産力向上、持続的な集落漁業の発展を目指す。 目的 離島漁業の活性化と生産力向上、持続的な集落漁業の発展。 成果 平均漁業所得及び漁業就業者数の維持 【令和５年度】 種苗放流（クロアワビ、青ナマコ）　1,598,761円 ウニ駆除　76,800円 育成場の整備　1,808,214円 その他の経費　60,225円 総事業費（離島漁業再生支援交付金）　3,544,000円 国；1,772,000円、県；886,000円、市；886,000円	漁獲物のブランド化	3	3	3	3	3	3	100.0	3,544	3,544	3,544	3,544	A	姫島集落が実施する種苗放流、高鮮度処理、商品開発の取組みを支援することで、離島漁業の活性化と生産力向上、持続的な集落漁業の発展につながっている。	92

■令和6年度施策評価及び外部点検シート（第２次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）
基本目標5：ブランド糸島で活気あふれるまちづくり　　政策1：農林水産業の振興　　施策③：担い手育成

【施策評価】

通し番号	施策統括課	施策統括部	関係課	R5事業数	R5決算額（千円）	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状（R1）	R5実績	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】 施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	R7以降の事業の方向性
34	農業振興課	農林水産部	水産林務課、農地政策課	3	41,711	95	認定農業者数（経営体数）の減少抑制 ※R7推計値350経営体	経営体	372	364	365	364	362	99.7%	100.0%	90.7%	A	【指標の達成度の理由】 農林水産業従事者の高齢化に伴い、全国的に担い手が大きく減少する中、新規就業者は当該年度の目標値を達成することができた。 【今後の方向性】 農林水産業の持続的な発展を図るため、意欲ある担い手の育成・確保が求められていることから、今後も新たな担い手が参画しやすい環境づくりを推進する。 【農業】 新規就業者を支援し、新たな担い手の確保と早期定着、経営安定を図る。また、認定農業者として意欲的で経営感覚を持った農業者を育成する。 【水産業】 生産基盤整備と漁業のコスト低減支援策を講じ、消費拡大のための振興策を進め、漁業経営の安定化を図り、担い手確保・後継者育成につなげる。 【林業】 各種支援策を講じ、コスト低減・経営の安定化を図り、担い手確保・後継者育成につなげる。	成果上昇、コスト維持
						96	新規就農者数（農業）（累計）	人	13	59	37	50	64	159%	90.2%				
						97	新規就業者数（漁業）（累計）	人	10	42	31	42	54	135%	72.7%				
						98	林業従事者数の維持	人	24	27	24	24	24	113%	100.0%				

【事務事業評価】

歳出科目（R5決算）				事業３名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要（対象、手段、目的、成果）	活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R5計画	R6計画	目標値（終期）	R5達成率（%）	R3決算	R4決算	R5決算	R6計画	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
款	項	目	事業２名																					
6	2	3	新規就農者支援事業費	新規就農者育成総合対策事業（実計）	農業振興課	令和４年度	令和６年度	一般会計	対象：独立自営を目指す49歳以下の者、親元就農者（親の経営に従事して5年以内に継承した者） 手段： ①経営開始資金の交付 150万円／年（最長3年）の交付 対象者：就農時49歳以下の認定新規就農者（諸条件有） ②経営発展支援事業 機械・施設導入費の一部補助　補助対象事業費上限500万円（国・県3/4、本人1/4） ただし、①の交付を受けない者の上限は1,000万円 対象者：就農時49歳以下の認定新規就農者、親元就農者（諸条件有） ③サポート体制構築事業 就農相談員の設置 就農希望者の相談業務、営農・生活面等の相談 目的：新規就農人材の一層の確保と定着を図るため、経営開始資金を交付するとともに、就農後の経営発展のための機械・施設等の導入を支援する。 成果【令和5年度実績】 ①経営開始資金 10名交付（継続4名、新規6名） 14,250,000円 ②経営発展支援事業 3名交付 14,226,000円 ③サポート体制構築事業 2,846,897円	認定新規就農者数（累計）	－	－	25	32	42	42	78.1	－	－	31,307	76,915	B	人数、事業費ともに計画を達成できなかったが、７名の認定新規就農者が事業の取組を行っており、新たな担い手の確保、経営安定等を図ることが出来ている。	96
6	2	3	新規就農者支援事業費	新規就農者確保緊急対策事業（実計）	農業振興課	令和５年度	令和５年度	一般会計	対象 独立自営就農を目指す49歳以下の者 親元就農者49歳以下の者（親の経営に従事して5年以内の継承した者） 手段 初期投資促進事業 機械・施設費導入費の一部補助　補助対象事業費上限500万円（夫婦型の場合　上限750万円） 国・県3/4　本人1/4 ただし、新規就農者育成総合対策事業の経営開始資金の交付を受けない者の上限は1,000万円（夫婦型の場合　上限1,500万円） 目的：新規就農者に対し、就農後の経営発展のために機械・施設等の導入を支援することにより、新規就農人材の確保と就農後の定着を図る。 成果：【令和5年度実績】 ①初期投資促進事業 1名交付 3,378,000円	認定新規就農者数（累計）	－	－	25	29	－	29	86.2	－	－	3,378	－	A	令和4年度に経営を開始した1名の認定新規就農者が事業の取組を行っており、初期投資にかかる支援や経営安定等を図ることが出来ている。	96

【事務事業評価】

歳出科目（R5決算）				事業名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R5計画	R6計画	目標値（終期）	R5達成率(%)	R3決算	R4決算	R5決算	R6計画	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
款	項	目	事業２名	事業３名																				
6	2	3	環境保全型農業直接支払事業費	環境保全型農業直接支払事業（実計）	農業振興課	令和２年度	令和６年度	一般会計	対象 農業者団体（国際水準ＧＡＰを実施する農家で構成された有機農業の取組みを行うグループ） 手段 化学肥料・農薬の低減に加え、農業分野における生物多様性保全等に効果の高い取組みを支援 【交付単価】 ①化学合成農薬の５割低減＋カバークロップ（緑肥）の作付　8,000円/10a ②化学合成農薬の５割低減＋堆肥の施用　4,400円/10a ③有機農業の取組　8,000円/10a 【負担割合】 国：1/2、県：1/4、市：1/4 目的 温暖化防止及び生物の生育環境の保全の促進及び化学肥料・農薬の低減による、農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮 成果 【令和５年度実績】６団体（27人）73.58haの取組み ①５割低減＋カバークロップ　393a ②５割低減＋堆肥の施用　1,890a ③有機農業の実践　5,075a 決算額：7,025,800円（内訳：国県計5,269,350円、市1,756,450円）	取組み団体数	6	6	6	6	6	6	100.0	7,363	6,977	7,026	8,000	A	計画通り６団体での実施が出来ている。取組面積も拡大しており、本市のブランドとして安全で安心な農産物の供給、普及に資すことが出来ている。	95

■令和6年度施策評価及び外部点検シート（第２次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）
基本目標5：ブランド糸島で活気あふれるまちづくり　　政策2：地域経済の活性化　　施策①：未来を担う企業の創出と育成

【施策評価】

通し番号	施策統括課	施策統括部	関係課	R5事業数	R5決算額（千円）	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状（R1）	R5実績	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】 施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	R7以降の事業の方向性
35	商工振興課	経済振興部	ブランド政策課	2	2,717	99	創業件数（商工会支援件数）	件	44	73	64	69	72	114%	100.0%	100.0%	A	商工会と連携した創業支援により、市内での創業の裾野が広がっている。創業後間もない時期は経営が不安定なため、創業するための支援に加え、創業後の経営基盤を安定させるための支援を実施していきたい。	成果上昇、コスト維持
						100	空き店舗の数（中心市街地）	軒	54	47	49	48	47	100.0%	100.0%				

【事務事業評価】

歳出科目（R5決算）				事業3名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R5計画	R6計画	目標値（終期）	R5達成率（%）	R3決算	R4決算	R5決算	R6計画	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
款	項	目	事業2名																					
7	1	2	その他商工振興費	経営強化専門家活用事業（実計）	商工振興課	令和４年度	令和７年度	一般会計	対象 市内商工業者 手段 補助 目的 長期化する新型コロナウイルス感染症の影響や、世界情勢の不安による物価高騰等による厳しい経営環境の中、国や県等の補助金や助成金を活用し、経営の改善・強化を図ろうとする意欲ある商工業者を、専門家による申請サポートを受ける場合の費用の一部を補助することで支援する。 成果 【令和４年度実績】申請件数：12件 【令和５年度実績】申請件数：16件	申請件数	―	12	16	30	45	90（累積）	53.3	―	573	889	3,000	C	少しずつ制度の認知が広がり利用数は増えているものの、目標の達成には至っていない。	100
7	1	2	その他商工振興費	経営革新事業者補助事業（実計）	商工振興課	平成22年度	令和６年度	一般会計	対象 市内商工業者 手段 補助 目的 経営革新意欲（やる気）のある商工業者が積極的に経営革新に取り組む事業に補助することで、経営の強化・安定を図る。また、補助対象事業者の相手商工業者を市内商工業者に誘導することで、補助額以上の経済効果を期待する。 成果 【令和３年度実績】 補助事業件数：14件 糸島市の経営革新承認件数：28件 【令和４年度実績】 補助事業件数：9件 糸島市の経営革新承認件数：18件 【令和５年度実績】 補助事業件数：6件 糸島市の経営革新承認件数：13件	経営革新計画承認数	28	18	13	25	25	25	52.0	3,406	2,964	1,828	8,000	C	新型コロナや急激な物価高騰に伴う国や県の臨時的な補助金措置に利用者が流れている。	100

■令和6年度施策評価及び外部点検シート（第２次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）
基本目標5：ブランド糸島で活気あふれるまちづくり　　政策2：地域経済の活性化　　施策②：域内経済循環の推進

【施策評価】

通し番号	施策統括課	施策統括部	関係課	R5事業数	R5決算額（千円）	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状（R1）	R5実績	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】 施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	R7以降の事業の方向性
36	商工振興課	経済振興部	ブランド政策課、農業振興課、水産林務課	3	21,379	101	法人市民税決算額 ※R4主要施策の成果に関する調書より	億円	4.19	3.98	4.23	4.24	4.25	94%	0.0%	13.0%	E	企業誘致などにより市内総生産額は増加しているが、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響により、法人市民税決算額は減少していると考えられる。地域経済が低迷する中で、消費を喚起する商工業者の取組を支援し、プレミアム付商品券事業や地域連携にぎわい創出事業などで地域を活性化するとともに、市民の市内消費の意識を醸成し、域内経済循環を高めていきたい。	成果上昇、コスト維持
						102	市内総生産額 ※R3福岡県市町村民経済計算より	億円	2,287	2,331	2,360	2,380	2,400	99%	38.9%				
						103	地産地消を意識し、糸島産の農林水産物を積極的に購入している市民の割合（市民満足度調査・「ややそう思う」除く）	%	40	16.3	44	45	46	37%	0.0%				

【事務事業評価】

歳出科目（R5決算）				事業3名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要（対象、手段、目的、成果）	活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R5計画	R6計画	目標値（終期）	R5達成率（%）	R3決算	R4決算	R5決算	R6計画	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
款	項	目	事業2名																					
7	1	2	その他商工振興費	にぎわい回復チャレンジ事業（コロナ交付金）（実計）	商工振興課	令和3年度	令和５年度	一般会計	対象 市内商工業者 手段 補助 目的 新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響により、地域経済が低迷する中、消費を喚起する商工業者の取り組みを支援し、地域経済の回復を図る。 成果 【令和３年度実績】事業数：３事業、利用者数：計57事業者、総交付額：6,343千円 【令和４年度実績】事業数：11事業、利用者数：計161事業者、総交付額：27,345千円 【令和５年度実績】事業数：７事業、利用者数：計114事業者、総交付額：7,501千円	本事業を活用したキャンペーン等の実施数	3	11	7	11	20	38（累計）	63.6	6,343	27,345	7,501	20,000	B	令和4年度は10/10だった補助率を令和5年度は2/3に下げたことで利用数が減少したと考えられる。	101
2	1	7	その他企画費	マーケティング推進事業（実計）	ブランド政策課	平成31年度	令和5年度	一般会計	対象 市内事業者 手段 マーケティングに基づく商品開発や流通、広告・宣伝などのノウハウを市内事業者等に拡大し、継続的に展開していくとともに、継続して事業者を指導、育成する仕組みを構築する。 目的 市内事業者等が高まった糸島認知をビジネスチャンスとして生かす基盤を強化するため、マーケティング手法の実践モデルを展開する。 成果 豊富な市内一次産品等を利用した新たな産業の創出・市内産品の新たな販路の確保に繋げるため、地域おこし協力隊とともに、下記の講座・セミナーを実施した。 【令和５年度実績】 ・販路拡大セミナー、個別相談会　１回開催 展示会･商談会に向けた準備や商談成立のポイント、オンライン商談やEC販売対策など、販路拡大を図りたい市内の中･小規模事業者向けのセミナーを商工会と開催し、13事業者が参加。参加事業者を対象とした個別相談会を実施。4事業者が参加し、商品のブラッシュアップや事業者の魅力度アップのために、事業者の生産現場、販売店舗を直接訪問してアドバイスを行った。	販路拡大のための独自商談会・研修会の開催（累計）	0	5	6	6	6	100.0	15,351	1,305	3,601		A	参加した事業者からの評価も高く、マーケティングのノウハウを市内事業者に伝えることが出来た	102

【事務事業評価】

歳出科目（R5決算）				事業3名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R5計画	R6計画	目標値（終期）	R5達成率（%）	R3決算	R4決算	R5決算	R6計画	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
款	項	目	事業2名																					
2	1	7	その他企画費	糸島産品海外販路開拓事業（実計）	ブランド政策課	令和5年度	令和6年度	一般会計	対象 市内事業者、香港人、輸出事業者 手段 香港において、糸島産品の販路開拓のための飲食店でのフェアやSNSによるプロモーション、インバウンドを呼び込むための観光フェアなどを実施。 目的 糸島産品の海外販路を開拓することにより、知名度を高め、生産者の所得向上だけでなく、世界へ「糸島ブランド」を発信する。 成果 【令和５年度実績】 香港での販路開拓、インバウンドを狙った事業を実施 ・飲食店でのフェア　3回 ・高級スーパーでのフェア　1回 ・繁体字を使ったSNSによる情報発信　通年 ・市内事業者向けの勉強会と商談会の実施　1回 ・香港での観光セミナー　１回 新規に市内４事業者が香港へ輸出し、香港の旅行事業者によるツアーにおいて、ルートに糸島が選ばれるなど成果を出している。	この事業によって新規に輸出を行った市内事業者数（事業者数：累計）			4	5	10	10	80.0			10,277	10,602	A	少しづつだが、着実に香港での糸島の知名度は上昇しており、観光客も増えているが、市内事業者の新規輸出に繋げるには、継続した事業実施が必要である。	102

■令和6年度施策評価及び外部点検シート（第２次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）
基本目標5：ブランド糸島で活気あふれるまちづくり　　政策3：観光の成長産業化　　施策①：地域資源を生かした観光の振興

【施策評価】

通し番号	施策統括課	施策統括部	関係課	R5事業数	R5決算額（千円）	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状（R1）	R5実績	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】 施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	R7以降の事業の方向性
37	ブランド政策課	経済振興部	－	2	5,892	104	観光入込客数	万人	682.7	682.9	737.9	756.3	774.7	93%	0.2%	16.0%	E	令和5年実績は、令和4年（令和4年1月～12月）の実数値であり、新型コロナウィルス感染症拡の影響が多少残っている。 令和2年、3年は行動制限が多かったが、令和4年に観光協会が実施した観光応援クーポン発行事業などにより、令和4年の観光入込客数は令和元年（コロナ禍前）の97.5%まで回復、宿泊者数についてはコロナ禍前よりも多く、過去最高の宿泊者数となっている。 しかしながら外国人観光客は、国の水際対策強化等の影響もありゼロに近い数値であり、全国的に同じ傾向である。 令和5年の実数はまだ把握ができていないが、二見ヶ浦有料駐車場台数（令和5年4月から有料化）や、レンタサイクルの利用台数、その他事業者からの聞き取りによるとコロナ禍前よりも観光客、宿泊者数は増えていると推測される。また外国人観光客も回復傾向にある。 コロナ禍を経て観光客のニーズが変化し、「団体旅行」「物見型」の観光から、「個人旅行」「参加体験型」の観光が求められているため、糸島ならではの観光商品を造成し、「来る人」と「住む人」が繋がり継続的に糸島ファンとなっていただけるような観光のまちづくりを観光協会（DMO）と連携し行っていく。 また、一部の観光地において渋滞等のオーバーツーリズム（観光客が急増し市民生活を脅かす事象）や迷惑行為（ゴミポイ捨て、騒音、危険な運転など）が発生しており、観光客へのマナー啓発も併せて行っていく。	成果上昇、コスト維持
						105	外国人観光客入込客数	万人	6.8	0.68	7.34	7.52	7.7	9%	0.0%				
						106	宿泊観光者数	万人	12.2	14.5	14.9	15.8	16.7	97%	51.1%				
						107	旅行消費額	億円	145.8	149.1	161.28	166.44	171.6	92%	12.8%				

【事務事業評価】

歳出科目（R5決算）				事業3名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要（対象、手段、目的、成果）	活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R5計画	R6計画	目標値（終期）	R5達成率（%）	R3決算	R4決算	R5決算	R6計画	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
款	項	目	事業2名																				
2	1	7	その他企画費	いとしまブランド推進事業（広告掲載等事業）（実計）	ブランド政策課	平成25年度	令和7年度	一般会計	対象 市民、市内事業者、市外在住者、市外事業者（メディア、バイヤーが中心） 手段 首都圏、関西圏、福岡都市圏、海外などへ糸島の観光や暮らしなどの情報を、ターゲットに適した媒体で効果的に発信する。 目的 各メディアの取材等を通して、全国や海外での糸島市の認知度の向上、福岡都市圏への糸島市の新たな過ごし方等を提案することで、観光客、交流人口、定住者を増やすとともに、市内事業者の利益向上へ繋げることで、市内経済の発展を目指す。 成果 【令和５年度実績】 店舗による情報発信として、ＡＮＡＦＥＳＴＡ福岡空港８番ゲート店、福岡うまかもん本舗（東京都千代田区）にて行うとともに、糸島のみを特集したムック本への広告出稿を１件、海外富裕層向けの広告出稿を１件実施した。また、メディア等で手軽に糸島市を紹介してもらうための無料素材動画を作成し、主にテレビ局を中心として27件の利用があった。併せて、コロナ禍によりこれまで実施出来なかった首都圏でのプロモーションも食をテーマに実施。併せて、“糸島しごと”のプロモーション事業として、市内で魅力的に働く人８名のインタビューを記事化し、SNSで発信し、WEBを使ったプロモーションも実施した。なお指標である、各メディア等での露出回数は、把握している分で全国テレビ放送29件、雑誌23件、ＣＭ2件、その他8件となり、糸島への注目が定着し、継続している。	雑誌及びTV全国放送、CMやWEBでの糸島市の年間露出回数（回）※基準はR3	5	14	62	45	47	50	137.8	7,188	2,612	4,785	4,870	A	糸島の知名度は継続しており、NHK連続テレビ小説「おむすび」の舞台に選ばれるなど、成果を出している。	104
7	1	3	観光のまちづくり事業費	着地型旅行商品造成事業（実計）	ブランド政策課	令和４年度	令和５年度	一般会計	対象 市内観光事業者、旅行業者、DMO、（一社）糸島市観光協会、観光客 手段 着地型旅行商品の素材を造成、集約化し、旅行業者などのマッチングを行い、市内観光事業所へ送客する仕組みを構築する。 委託先は、観光地域づくり法人「登録DMO」である（一社）糸島市観光協会とする。 目的 稼ぐ受け皿づくりを行うことで、観光消費額の増加、DMO（観光協会）を軸とした送客・回遊・消費を促す推進体制作りを目指す。 成果 【令和５年度実績】 着地型旅行商品素材　20商品造成 スキルアップセミナー開催　２回実施　18人 モニターツアーの実施　２回実施 旅行会社への営業活動　43社	旅行商品素材数	－	31	51	30	－	60（累計）	170.0	－	1,046	1,107	－	A	糸島ならではの観光体験商品素材の造成ができ、DMOを軸とした送客、回遊、消費を促す土台づくりができた。	104

■令和6年度施策評価及び外部点検シート（第２次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）
基本目標5：ブランド糸島で活気あふれるまちづくり　　政策3：観光の成長産業化　　施策②：おもてなし環境の充実

【施策評価】

通し番号	施策統括課	施策統括部	関係課	R5事業数	R5決算額（千円）	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状（R1）	R5実績	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】 施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	R7以降の事業の方向性
38	ブランド政策課	経済振興部	商工振興課	2	22,970	108	レンタサイクルの利用者数	人	3,011	7,011	4,056	4,405	4,753	173%	100.0%	100.0%	A	レンタサイクルの利用者数は、予約決済システムの導入による利便性の向上、貸出自転車の追加（10台増設）、ブランド糸島の認知度向上により増加している。 キャッシュレス決済の導入事業所数は、プレミアム付地域商品券事業（電子）の登録店舗の増加により増加している。 観光ボランティアガイドがツアーを実施した数は、観光協会が歴史ツアーなどを開始したこと、また観光ボランティアの方が主催しているツアーが増えたことにより増加している。 各項目において目標を達成しているが、観光客の滞在時間の延伸、観光消費額の向上につながるように今後もおもてなしの環境整備を実施していく。	成果上昇、コスト維持
						109	キャッシュレス決済の導入事業所数	事業所	81	645	129	141	153	500%	100.0%				
						110	観光ボランティアガイドがツアーを実施した数	回	6	44	18	22	26	244%	100.0%				

【事務事業評価】

歳出科目（R5決算）				事業3名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要（対象、手段、目的、成果）	活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R5計画	R6計画	目標値（終期）	R5達成率（%）	R3決算	R4決算	R5決算	R6計画	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
款	項	目	事業2名																					
7	1	3	観光のまちづくり事業費	観光案内・情報発信業務委託事業（実計）	ブランド政策課	平成31年度	令和7年度	一般会計	対象 糸島市観光協会、市内観光事業者、本市を訪れる観光客（旅前、旅中） 手段 観光案内所における観光客への観光案内及び総合インフォメーション、電話やメールでの問い合わせ対応、観光パンフレットの発送、個人や団体旅行客に対する旅程の提案、観光ボランティアガイドの紹介・斡旋、雑誌やマスコミからの問い合わせや紹介に対する回答・記事校正・画像提供など、「観光情報の収集、発信、現地案内」を包括的に業務委託する。 委託先は、観光地域づくり法人「登録DMO」であり、業務に関する経験・実績を有し、ＪＲ筑前前原駅前に事務所を有して案内所の立地条件にも優れる、（一社）糸島市観光協会とする。 目的 観光情報の収集、発信、窓口案内を一元的に委託することで、観光誘客の強化、周遊観光の促進、観光満足度の向上を目指す。 成果 「観光情報の収集、発信、現地案内」を包括的に業務委託し、効率的・効果的に実施することで、観光入込客の増加及び周遊促進による市内観光消費額の増加、観光満足度の向上によるリピーターの向上に寄与する。 【令和５度実績】 ・電話による問い合わせ対応6,626件 ・観光案内所窓口案内12,393件（来訪者16,933人、うち外国人3,793人） ・観光パンフレット発送262件 ・メディアからの問い合わせ対応、記事校正227件 ・観光ボランティアガイド紹介、斡旋5件 ・観光情報発信回数（HP,SNS)1,698回	観光案内窓口における来場者対応数	13,893	11,336	12,393	14,600	25,000	16,000	84.9	8,733	9,809	10,098	10,980	A	観光案内を（情報発信、案内等）一元化して実施することで、充実した観光案内が実施できている。	108
7	1	3	観光のまちづくり事業費	運動公園サイン整備事業	ブランド政策課	令和5年度	令和5年度	一般会計	対象 本市を訪れる観光客（旅中） 手段 観光客や、市民が迷わずに糸島市運動公園に到着できるように主要道路等から糸島市運動公園までの誘導サインの設置を行うもの 目的 迷わず目的地までいける環境を整備することで、観光満足度の向上を目指す。 成果 サイン新設５本、板面変更１基、板面変更１本、板面追加１本	サイン設置	0	ー	1	1	ー	1	100.0	ー	ー	12,872	ー	A	主要道路から施設までの誘導サインを設置することで、観光客や市民が安全に迷わず運動公園まで誘導できる環境整備ができた。	108

■令和6年度施策評価及び外部点検シート（第２次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）
基本目標5：ブランド糸島で活気あふれるまちづくり　　政策4：企業誘致の促進　　施策①：企業から選ばれるまちの創出

【施策評価】

通し番号	施策統括課	施策統括部	関係課	R5事業数	R5決算額（千円）	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状（R1）	R5実績	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】 施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	R7以降の事業の方向性
39	商工振興課	経済振興部	学研都市づくり課、都市計画課	2	1,074	111	企業誘致件数　（H22～R７の累計）	社	13	15	16	16	16	94%	66.7%	87.5%	A	すべての目標達成指標（指標No.111～113）についてR5計画値の90%超の達成率であり、「企業から選ばれる街の創出」は着実に進展している。 このうち、企業誘致件数については、件数自体は計画値を下回っているが、既誘致企業の事業拡大（区画拡大）等により産業団地として整備した事業用地には着実に工場等の立地が進んでいる。 引き続き、地域経済の活性化・雇用の場創出・市としての自主財源確保を図るため、新たな産業団地整備に向けた検討を進めるとともに、今後の企業誘致活動について、求職と求人の効果的なマッチングも踏まえながら取り組んでいく。	成果上昇、コスト維持
						112	企業誘致による従業員数　（H22～R７の累計）	人	949	1,305	1,245	1,320	1,320	105%	96.0%				
						113	市外からの通勤者の割合（流入人口/流出人口）	%	25	33	26.2	26.6	27	126%	100.0%				

【事務事業評価】

歳出科目（R5決算）				事業３名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R5計画	R6計画	目標値（終期）	R5達成率（%）	R3決算	R4決算	R5決算	R6計画	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
款	項	目	事業２名																					
7	1	2	企業誘致事業費	企業誘致事業	商工振興課	平成２２年度	不明	一般会計	対象 企業 手段 ○産業団地進出企業へのフォローアップ ・進出企業の操業開始に向けた支援や連絡調整、諸手続きなど ○産業団地・研究団地への企業誘致活動 ・企業情報の収集（新聞など） ・アンケートによる企業情報収集 ・九州大学と共同研究を行っている企業への企業訪問 ・立地希望企業への対応（情報の提供や現地案内） ・福岡県、九州大学など主催するセミナーへの参加により企業との情報交換を行う。 目的 ○市民の雇用機会の拡大及び地域経済の発展を図り、かつ自主財源の確保を行う。 成果 ○令和５年 企業立地協定数：２社 従業員数（R6.3.31現在）：1,305人（1,659人（全従業員数）-354人（九大関連：泊南口、糸島RP））	企業訪問件数 企業相談件数	36 70	50 70	13 32	36 36	36 36	180 180	62.5	587	1,156	746	1,415	B	新たな誘致対象企業の掘り起こしではなく、進捗中の前原IC北産業団地（Ⅱ期）造成工事および進出企業との交渉に注力している状況から、R3、R4と比べ訪問件数は下がっているが、着実に今後の誘致につながるものである。	111 112 113
7	1	2	企業立地関係費	企業立地関係事業	商工振興課	平成２２年度	不明	一般会計	対象 企業、糸島市土地開発公社 手段 ○前原IC地区北産業団地整備事業整備 ・令和４年度：用地売買契約完了 ・令和５年度：造成開始 ・令和６年度：造成完了、企業への販売完了 目的 ○企業誘致事業の受け皿つくり 成果 ・北産業団地Ⅱ期整備事業を実施中	用地取得 造成進捗 販売率	0 0 0	74 0 0	74 41.7 0	74 50 0	74 100 100	74 100 100	93.3	249	238	328	409	A	R5に用地取得完了、造成工事着手済み。 R6での造成完了、完成宅地販売を予定している。現時点で目標どおりの指標達成を見込んでいる。	111 112 113

■令和6年度施策評価及び外部点検シート（第２次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）
基本目標5：ブランド糸島で活気あふれるまちづくり　　政策4：企業誘致の促進　　施策②：新産業を創出する学術研究都市づくり

【施策評価】

通し番号	施策統括課	施策統括部	関係課	R5事業数	R5決算額（千円）	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状（R1）	R5実績	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】 施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	R7以降の事業の方向性
40	学研都市づくり課	経済振興部	都市計画課、商工振興課	3	25,677	114	研究機関・企業の立地数（九大関連）　（H22～R７の累計）	機関	8	9	9	10	10	100%	50.0%	54.2%	B	令和5年度、延べ356団体、733人に対し糸島サイエンス・ヴィレッジ（SVI）への案内・協議を行った。これだけの数の企業が関心を示していただいており、実証事業も少しずつ着実に進み、SVI実現のためという名目で、市に対して企業版ふるさと納税を40,000千円以上いただいた。しかしながら、SVIへの立地を確約してくれた企業・研究所は、まだ表れていない。今は種まきの段階であり、ここからコンソーシアムを組成し、将来的な立地につなげていくという流れを考慮すると、効果的な案内・協議が行えたので、総合評価はBとしたい。SVI関連については、令和6年度も引き続き企業・研究所に対する営業活動を進め、立地の確約を得られるよう努める必要がある。 市内への誘致企業・研究所のうち、九州大学関連のものについて、令和4年度と比較し、立地数は増えたものの、従業員数は減少した。令和6年4月に糸島リサーチパーク内に新たに昭栄化学工業㈱が操業したため、今後、従業員数は増加が望める。	成果上昇、コスト維持
						115	誘致企業の従業員数（九大関連）　（H22～R７の累計）	人	294	354	360	368	368	98%	81.1%				
						116	研究団地の販売面積（九大関連）　（H22～R７の累計）	ha	5	6.6	9	10.1	10.1	73%	31.4%				

【事務事業評価】

歳出科目（R5決算）				事業３名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R5計画	R6計画	目標値（終期）	R5達成率（%）	R3決算	R4決算	R5決算	R6計画	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
款	項	目	事業２名																					
7	1	2	企業誘致事業費	企業誘致事業	商工振興課	平成２２年度	不明	一般会計	対象 企業 手段 ○産業団地進出企業へのフォローアップ ・進出企業の操業開始に向けた支援や連絡調整、諸手続きなど ○産業団地・研究団地への企業誘致活動 ・企業情報の収集（新聞など） ・アンケートによる企業情報収集 ・九州大学と共同研究を行っている企業への企業訪問 ・立地希望企業への対応（情報の提供や現地案内） ・福岡県、九州大学など主催するセミナーへの参加により企業との情報交換を行う。 目的 ○市民の雇用機会の拡大及び地域経済の発展を図り、かつ自主財源の確保を行う。 成果 ○令和５年 従業員数（R6.3.31現在）：1,305人（1,659人（全従業員数）-354人（九大関連：泊南口、糸島RP）） 企業訪問件数 企業相談件数	36 70	50 70	13 32	36 36	36 36	180 180	62.5	587	1,156	746	1,415	B	新たな誘致対象企業の掘り起こしではなく、進捗中の前原IC北産業団地（Ⅱ期）造成工事および進出企業との交渉に注力している状況から、R3、R4と比べ訪問件数は下がっているが、着実に今後の誘致につながるものである。	114 115 116
2	1	7	九州大学連携推進費	糸島サイエンス・ヴィレッジ実現化事業（重プロ）	学研都市づくり課	令和2年度	令和7年度	一般会計	対象 （一社）ＳＶＩ推進協議会 手段 糸島市や九州大学などの産学金官で構成する（一社）ＳＶＩ推進協議会を中心として各種プロジェクトを展開しながら、九州大学伊都キャンパス西側地区に糸島サイエンス・ヴィレッジを実現させるための協議・検討を進める。 目的 さまざまな分野の企業・研究者や学校などが集積し、イノベーションや新産業が生まれ、地域と大学の学生・教職員などが活発に交流する真の学術研究都市を構築する。 成果 糸島サイエンス・ヴィレッジの実現 【令和３年度】 （一社）ＳＶＩ推進協議会事務所（旧清掃センター）の環境整備 【令和４年度】 ローカル５Ｇ設備及びサーバー設置 【令和５年度】 SVIまちづくり構想策定 太陽光パネル設置、直流給電による照明点灯 訪問・協議・視察対応した企業・団体数（延べ数・累計）	不明	264	620	400	800	1,000	155.0	808	650	18,989	24,787	A	実証事業も進み、SVIまちづくり構想も策定したため、企業の視察対応やまちづくり構想の紹介等が多数あった。 九州大学内においてもまちづくり構想の策定段階で意見照会を行うなど、取り組みを周知する活動としてじゅうぶんな達成状況であった。	114 115 116

【事務事業評価】

歳出科目（R5決算）				事業３名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R5計画	R6計画	目標値（終期）	R5達成率（%）	R3決算	R4決算	R5決算	R6計画	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
款	項	目	事業２名																					
2	1	7	九州大学連携推進費	九州大学連携推進事業（推進機構補助金等）	学研都市づくり課	平成22年度	不明	一般会計	対象 公益財団法人九州大学学術研究都市推進機構（OPACK） 手段 産学官で構成する公益財団法人への補助金を拠出することで、学術研究都市構築につなげる。 目的 九州大学学術研究都市構築のための活動支援 成果 企業・研究所の誘致のためのPR活動が行われた。また、九大移転に関係する各種問題解決のため、関係団体での協議の場を持つことができた。	セミナーにおけるPR活動（累計）	8	18	31	25	32	40	124.0	5,968	5,895	5,942	6,571	A	OPACKの構成団体の一員として、九州大学学術研究都市づくりのため、要望活動やセミナー等でのPR活動を行うことができた。	114 115 116